



SMBC

ASIA MONTHLY

第43号

2012年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■ **国際金融情勢がアジアにもたらす影響**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 2~3
- **中部地域開発を加速させる中国**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 4~5

各国・地域の経済動向

- <韓国> ■ **経済環境が厳しさを増す中で景気刺激策発表**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6
- <香港> ■ **内需が鈍化し、強まる景気減速感**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 7
- <マレーシア> ■ **内需主導の景気拡大続く**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8
- <フィリピン> ■ **4~6月期の実質GDP成長率は5.9%**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9
- <ベトナム> ■ **「年後半に回復」のシナリオに黄色信号**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

統計資料

- 統計資料 ■ **アジア諸国・地域の主要経済指標**
日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

国際金融情勢が
アジアにもたらす影響

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

中国の中央政府は産業移転などを通じて、中部地域開発を加速させる方針である。地域振興目標の達成に向けて、地元政府による無秩序な投資拡大の防止が最重要課題と位置付けられよう。

■世界経済・金融情勢のアジアへの影響

リーマンショック以降、アジア経済は急速に回復したが、欧州債務危機の深刻化やそれによる先進国の景気悪化の影響が次第に出始めている。多くのアジア諸国において、2011年の輸出の伸びは前年対比鈍化し、2012年入り後は前年比減少となる月も増えている。このことも一因となり、多くの国で2010年前半をピークに四半期の実質GDP成長率が低下傾向となっている。

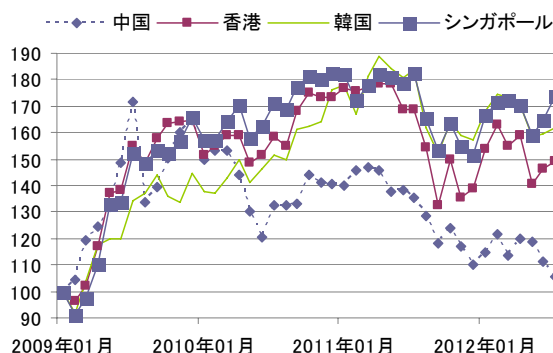
金融面では、世界金融危機からの回復過程においてアジアへの資本流入が急増したことに伴い、先進国の金融資本市場との結びつきが強まり、金融危機の影響が波及しやすくなったと考えられる。足元においても、先進国の金融緩和に伴う投資資金の増加やアジアとの金利差の拡大などがアジアへの資本流入を促している一方で、欧州情勢の変化などに影響を受けて先進国投資家のリスクに対する姿勢が目まぐるしく変わっている。これらの要因がさまざまに作用することによって、アジアに向かう資本フローのボラティリティが上昇しているといえよう。

景気回復とともに上昇した株価は、中国では2009年8月に急落し、その後も大きな振れを伴いつつ低下傾向が続いている（右上図）。香港・韓国・シンガポールでも、2011年半ば以降下落し、その後は上昇・低下を繰り返す展開となっている。これに対し、シンガポールを除くASEAN諸国では、実質GDP成長率の相対的な底堅さなどを反映し、株価は上昇基調を維持している。タイ・インドネシア・フィリピンでは、2012年7月の株価が2009年1月の2.5～3倍程度となっている。

国際収支の推移（右下表）をみると、グロスの資本流入額（表中の「流入」）は、2009年、2010年と急増したが、2011年は前年比▲8.6%となった。その主因は、証券投資の大幅な減少であり、表でまとめた6カ国・地域ではいずれも減少した。特にインドネシアは、2011年半ば以降、国債市場の海外投資家比率が急低下しており、債券市場から資金が流出している。

こうしたなか、2009年以降、総じて増価していたアジア通貨の対ドルレートは、2011年半ば以降、多くの国で減価に転じた（次頁右上表）。これを受けて、外貨準備の積み上げにも歯止めがかかっている。特に、タイやインドネシアでは顕著に減少しており、為替介入により本国通貨を支えている

＜株価の推移(2009年1月=100)＞



(資料) Datastream

＜国際収支(香港・韓国・シンガポール・タイ・インドネシア・フィリピンの合計)＞

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
經常収支	128,984	65,000	122,769	123,278	116,924
貿易	115,146	51,145	112,967	113,346	85,906
資本収支	▲ 53,848	▲ 59,969	60,770	38,452	▲ 49,237
流入	514,985	▲ 537	118,591	425,327	388,554
直接投資	114,353	94,123	90,756	144,301	180,809
証券投資	141,695	▲ 57,251	73,937	99,192	38,903
その他投資	258,937	▲ 37,409	▲ 46,102	181,834	168,842
流出	▲ 578,497	▲ 56,553	▲ 46,544	▲ 384,393	▲ 436,282
直接投資	▲ 124,766	▲ 87,864	▲ 105,674	▲ 144,662	▲ 145,584
証券投資	▲ 182,459	24,243	▲ 103,112	▲ 118,737	▲ 47,896
その他投資	▲ 271,272	7,068	162,242	▲ 120,994	▲ 242,802

(資料) IMF-IFS

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ものと考えられる。

このように、深刻な状況となつてはいないものの、欧州債務危機の影響はアジアの経済や金融資本市場に及んでいる。欧州の問題は長期化が予想され、今後、資本流出が拡大するようなことがあれば、アジアの状況も悪化する恐れがある。これに備え、危機対策の強化が求められよう。

■アジアに求められる対応

こうしたなか、銀行融資において域内クロスボーダー取引が拡大している。ASEAN+3 諸国および香港に対する BIS 報告銀行の融資残高の動向をみると、2011年6月から2012年3月にかけて欧州の比率が46.1%から42.6%に低下する一方、その他が26.8%から30.5%に上昇した(右下図)。欧州の銀行による融資が縮小する中、これを主に域内の銀行(報告銀行に中国・韓国・マレーシアなどは含まれないため、ここでは香港・シンガポール・台湾などの銀行)が代替していると考えられる。また、ここに含まれないマレーシアの銀行も、近年、上位行を中心に近隣諸国への進出を活発化させており、自国企業の海外投資の支援などのために域内クロスボーダー融資を拡大している。

アジアでは、域内経済・金融統合を推進する動きが活発化しているが、この銀行融資の事例は、域内金融統合の進展(域内取引の拡大)が資本フローの安定化につながり、域外からもたらされる金融危機に対処するために有効であることを示すものと考えられる。

このように、域内金融統合には、金融危機などの対外ショックに耐える能力を向上させるとともに、域内の内需拡大を促進し経済成長を支援する効果がある。これを推進するには、資本取引を自由化することが前提となる。近年の資本流入の急増に対し、多くのアジア諸国は流入規制の強化によって対処してきた。しかし、長期的には、急激な資本流入・流出に対処する能力を向上させた上で、資本取引自由化を実施する方向に向かうことが望ましい。

そのためには、健全なマクロ経済政策運営と国内金融システム整備が求められる。マクロ経済政策には、金融政策の自由度を維持するための柔軟な為替政策、資本流入・流出に適切に対応する財政金融政策が含まれる。後者のためには、財政の健全性を維持することが不可欠である。

もう一つの前提条件である国内金融システム整備に関しては、金融資本市場の育成に努めるとともに、市場や市場参加者に対する規制監督を強化することが有効である。金融資本市場の育成に当たっては、資本フローの増加に伴って外国為替取引額が急増することから、為替レートの柔軟化(為替介入の削減により、レートの変動性を高めること)や為替デリバティブ市場の整備などにより為替市場を強化することも重要と考えられる。また、後発国の経済発展や金融システム整備を推進し、発展段階格差の縮小に努めることが不可欠である。規制監督の強化に関しては、国際金融規制改革の流れに対応することや、危機発生時の対処の枠組みを整備することも重要である。

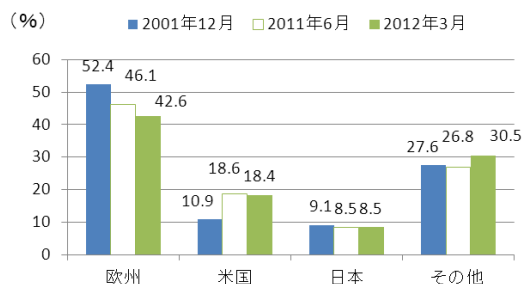
一方、ネットの資本流入を減らすためには、流入規制の強化ではなく、流出規制の緩和で対応することも考えられる。政府としては対外投資に伴うリスク管理能力を高めながら、企業や機関投資家の活動の国際化(海外への進出や投資)を促していくことが求められる。

<対ドル名目為替レートの推移(2009年1月=100)>

	2011年6月	2012年7月
中国人民幣元	105.6	107.3
香港ドル	99.6	100.0
韓国ウォン	125.3	118.5
シンガポールドル	120.7	118.2
タイバーツ	114.4	110.4
マレーシアリンギ	117.8	112.7
インドネシアルピア	129.7	117.8
フィリピンペソ	108.9	112.7

(注)数字が大きいほど自国通貨高。
(資料)CEICデータベース

<ASEAN+3諸国・香港の銀行借入れの相手先(残高ベース)>



(資料) BIS, Consolidated Banking Statistics (Table 9B)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

中部地域開発を加速させる中国

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

中国の中央政府は産業移転などを通じて、中部地域開発を加速させる方針である。地域振興目標の達成に向けて、地元政府による無秩序な投資拡大の防止が最重要課題と位置付けられよう。

■中部地域の新しい発展戦略方針を公表

7月25日、国務院常務会議（主要閣僚による会議）において、「中部地域の崛起促進戦略を実施することに関する若干の意見」（以下、「意見」）が採択された。中部は、山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の6つの省から構成され、2000年代半ば以降「中部崛起」と呼ばれる地域振興策が実施されている。そして現在、「中部崛起」は「東北振興」（対象は遼寧、吉林、黒龍江の3省及び内モンゴル自治区の東部）や「西部大開発」（対象は重慶市など、12の省・自治区・直轄市）と並んで、複数の行政区域を包含するとともに、国務院（中央政府）が方針の策定等に深く関与する最も重要な内陸地域発展戦略の1つと位置付けられている。上述の国務院常務会議は、中部地域開発の重要性を再確認したものと見えよう。

それから約1カ月後、「意見」の全文が公表された（国発〔2012〕43号）。全体を通して、今までの方針や取り組みによる成果（経済・産業面での発展）を強調する一方、経済発展戦略や産業政策の推進過程で顕在化した課題も踏まえ、主要施策を調整した中央政府の判断が看取される（右上表）。

■食糧・エネルギー供給機能の強化や産業移転の促進に注力

記載内容を詳細にみると、「意見」の主要な特徴は、以下の2点に集約できる。第1に、中部地域の地位向上を明確に打ち出していることである。

例えば、経済規模の面では、「中部崛起」策の進展によって、全国に占める中部の割合は高まった（GDPでみた中部のシェアは2005年の18.8%から2011年には20.1%と、1.3%ポイント上昇）と述べつつも、年平均成長率で全国平均を上回る状況を2020年まで継続させ、中部のシェアをさらに高める方針を提起した（右下図）。「意見」には、東部（沿海部）との格差縮小を客観的に示す必要があるとも明記されている。中部地域の経済成長加速を通じて、地域間格差の問題を解消しようとする中央の決意がうかがえる。

「意見」では、「3つの基地、1つの中枢」というスローガンを掲げ、特定分野における中部地域の地位向上を図る方針も示された。3つの基地とは、①食糧生産、②エネルギー・原材料供給、③近代的な装置製造業・ハイテク産業を指し、1つの中枢とは、交通を指している。

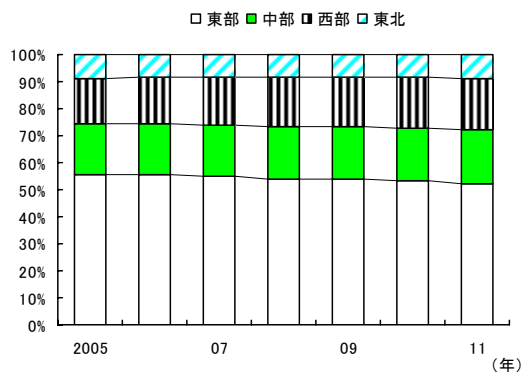
河南省が31の省・自治区・直轄市の中で食糧生産量第2位に入るなど、中部地域は中国最大の

＜中央政府の中部地域発展戦略＞

項目	主要指摘事項
中部地域の位置付け	・東部（沿海部）との地域間格差の縮小、経済発展方式の転換を進めるための重要地域 ・中国の中で3つの基地（食糧生産、エネルギー・原材料、近代的な装置製造業・ハイテク産業）、1つの中枢（交通運輸）としての地位を高める
主要目標	・経済規模に占める中部の割合を高め、成長率で全国平均を上回るとともに、個人所得を経済成長と同ペースで増大 ・食糧生産を増やし、総生産量に占める中部地域の割合を引き上げる
産業政策	・炭鉱の再編を加速し、大型炭鉱企業グループを育成 ・労働力や資源等の優位性を発揮し、国内外の産業移転受け入れを秩序立てて推進

（資料）『中国政府網』

＜中国のGDP（地域別）＞



（注）データの制約上、東北は遼寧、吉林、黒龍江の3省、東部は東北、中部、西部いずれにも属さない10の省・直轄市と定義

（資料）国家統計局『中国統計摘要2012』

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

食糧生産拠点としての役割を担っている(右上図)。エネルギー資源の面では、山西省が数多くの炭鉱を抱え、第1のコークス生産量を誇っている。また、中部は東部と西部、さらには沿海部の主要都市を結ぶ幹線道路や鉄道の要衝でもある。地理的条件あるいは資源分布での優位性を一段と伸ばし、中部地域の振興に弾みをつけようとの意図が全面に押し出されているといえよう。

第2に、産業育成策において、いくつかの施策を講じ、幅広い業種で競争力を高めようとしていることである。

施策に関しては、炭鉱の再編推進、研究開発面での産官連携強化、中央財政資金からの投入増及び中部への傾斜配分なども示されたが、最も注目すべき取り組みは産業移転の促進であろう。「労働力や資源等の優位性を発揮し、国内外の産業移転受け入れを秩序立てて推進」することが「意見」に盛り込まれた。さらに、条件の整った都市において、沿海部からの加工貿易傾斜重点受け入れ地の建設を進める方針も示されている。ただし、産業競争力の強化に加え、エネルギー消費・汚染物質排出の削減推進の観点から、立ち遅れた生産設備や排出量の多い産業の転入を厳しく抑制することが明記された。

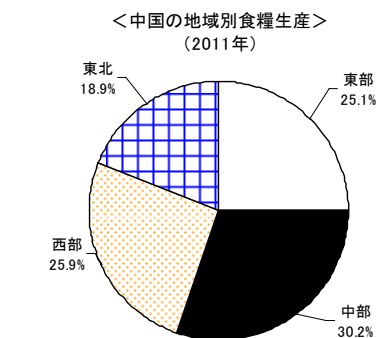
育成対象として、近代的な装置製造業・ハイテク産業の場合、自動車、バイオ、変電設備、電子情報等々、具体的な業種が数多くあげられた。鄭州でバイオなど、主要都市で特定のハイテク産業を重点的に育成するといった取り組みも明記されている。こうした絞込みの一方、①産業移転の受け入れの際、家電やアパレルといった労働集約型産業に重点を置くこと、②アウトソーシング、高齢者向けサービス、レジャーを含むサービス産業の発展にも言及しており、中部地域での雇用拡大や都市化の推進を考慮した産業政策を「意見」で提起したと解釈できる。

育成対象として、近代的な装置製造業・ハイテク産業の場合、自動車、バイオ、変電設備、電子情報等々、具体的な業種が数多くあげられた。鄭州でバイオなど、主要都市で特定のハイテク産業を重点的に育成するといった取り組みも明記されている。こうした絞込みの一方、①産業移転の受け入れの際、家電やアパレルといった労働集約型産業に重点を置くこと、②アウトソーシング、高齢者向けサービス、レジャーを含むサービス産業の発展にも言及しており、中部地域での雇用拡大や都市化の推進を考慮した産業政策を「意見」で提起したと解釈できる。

■無秩序な投資拡大の防止が最重要課題

中部地域の発展を加速させ、「意見」で設定された目標を達成するためには、地元政府(省や市)による無秩序な投資拡大を防止することが最も重要と考えられる。地方政府が競い合うようにインフラ整備や産業振興のための投資プロジェクトを拡大した場合、成長率の一時的な押し上げにはつながる半面、稼働率の低い余剰設備が財政あるいは企業の負担を急増させかねない。景気過熱、汚染物質排出量の拡大といった弊害も懸念される。

他方、7月以降、中央政府が景気浮揚のための適度な投資拡大を容認する方針を示したことが契機となり、中部をはじめ、多くの地域で大規模な投資計画が公表されている(右下表)。しかし、独自財源に中央からの財政移転分を考慮しても、計画を執行するための資金を確保することは困難と思われる。プロジェクトの安易な上積みではなく、採算性等を事前に検討したうえでの着実な執行が地元政府にはとくに求められよう。



(資料) 国家統計局『中国統計摘要2012』

<地方の投資計画>

(2012年7月以降)

場所	投資額
湖南省長沙市	8,292億元
山西省	2兆元(今後数年)
河南省	1,700億元
貴州省	3兆元(今後10年)
重慶市	1.5兆元(今後5年)

(資料)『香港經濟日報』2012年6月17日付け記事など

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 経済環境が厳しさを増す中で
景気刺激策発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■4～6月期の成長率が0.3%へ下方修正

景気の減速が進んでいる。4～6月期の実質GDP成長率（前期比）は1～3月期の0.9%から0.3%（速報値は0.4%）へ低下した。輸出が▲0.6%、設備投資が▲7.0%とマイナスとなり、民間消費は0.4%増にとどまった。

足元をみると、輸出（通関ベース）が6月に4カ月ぶりの前年同月比（以下同じ）プラスに転じた後、7月▲8.8%、8月▲6.2%と落ち込んだ。EU（欧州連合）向けの不振が続いているほか、最大の輸出先である中国向けが3月以降前年割れとなっている。自由貿易協定の発効（今年3月15日）直後に増勢が強まった米国向けも急減速している（右上図）。

消費に関しては、猛暑と五輪効果で7月に家電製品の売上が伸びたものの、総じて低迷している。自動車販売台数は現代自動車のストの影響が重なり、8月に▲21.9%となった（右下図）。消費の低迷には、①実質所得の伸び悩み、②債務返済負担の増大、③債務抑制策、④住宅価格の下落、⑤消費マインドの悪化（8月に消費者心理指数が基準値の100を割る）などが影響している。

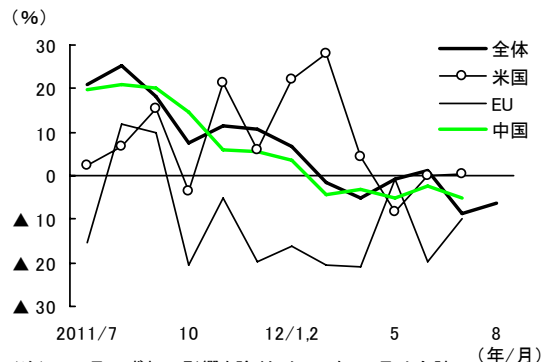
■景気刺激策を発表

欧州の景気の冷え込みと中国を含む新興国経済の減速を踏まえると、輸出の回復は当面見込めない。設備投資の先行指標である国内民間機械受注額（船舶を除く）が減少傾向にあるため、設備投資も低迷する公算が大きい。消費の減速が進めば、7～9月期が前期比ゼロ成長になる可能性がある。経済環境が厳しさを増すなかで、9月10日、景気刺激策が発表された。

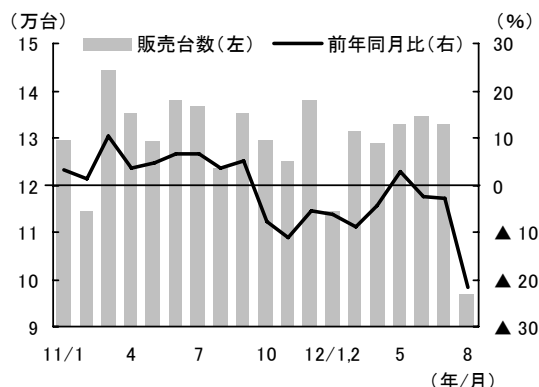
その主なものは個人所得税、不動産取引税（取得税、譲渡税）、自動車や大型家電に対する特別消費税率の引き下げである。不動産関連では、①住宅をはじめて購入する場合、取得価格9億ウォン以下の場合に不動産取得税率を現行の2%から1%に引き下げる、②取得価格9億ウォン以上あるいは住宅を複数戸購入する場合には同税率を現行の4%から2%に引き下げる、③売れ残り住宅物件を年末までに購入する場合、譲渡所得税を5年間免除するなどの内容である。また、自動車と大型家電に関しては、10月11日より特別消費税率が1.5%ポイント引き下げられる（年末まで）。

景気対策の実施により10～12月期あたりから景気を持ち直しが期待される半面、不動産市場が長期の低迷から抜け出せるのか、家計債務が一段と膨らむことになりかねないかなどの点で懸念も残る。今後の経済動向に十分な注意を要する局面にある。

図表1 韓国の輸出伸び率(前年同月比)



(注)旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は合計
(資料)韓国銀行, Economic Statistics System
<国内自動車販売台数(輸入車を含む)>



(注)旧正月のずれの影響を除くため、12年1,2月は合計
(資料)知識経済部

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

内需が鈍化し、強まる景気減速感

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

■4～6月期は1.1%成長

4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比1.1%であった(右上図)。1～3月期の実績(同0.7%)より若干持ち直したものの、前期比では4四半期ぶりのマイナス(▲0.1%)に転じており、景気減速から抜け出せていない。

需要項目別にみると、最大の輸出相手である中国向けの微減やEU向けの大幅な落ち込みが響き、4～6月期の実質財輸出は0.4%減と、2四半期連続で前年同期を下回った。同期の財輸入が微増したこともあって、外需は成長率の押し下げ要因となっている。

内需は政府消費を除いて伸びが鈍化している。総固定資本形成は前年同期比5.7%増と、前四半期の同12.9%増に比べて、伸びが大幅に鈍化している。とりわけ、設備投資では前年同期比5.7%増と、1～3月期より伸び率が17.6%ポイントも低下した。欧州債務危機の深刻化などによる外需の低迷を受け、企業が機械やソフトウェアへの投資を大幅に手控えたと考えられる。個人消費も前年同期比3.7%増と、2009年7～9月期(同1.4%増)以来の低い伸びにとどまった。失業率は低水準(2011年入り後3%台)で推移しているうえ、実質家計所得も増えていることから、輸出の低迷等に伴う消費マインドの悪化が個人消費減速の主因と考えられる。

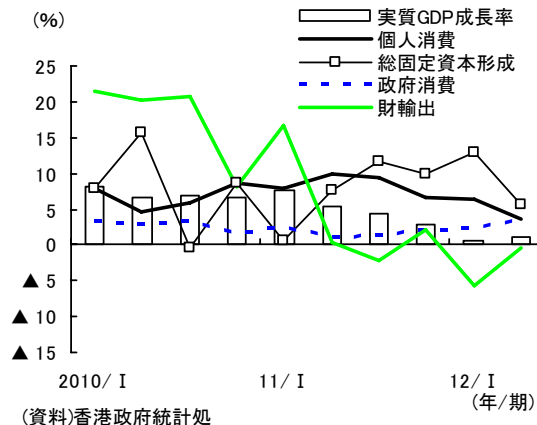
一連の結果、さらには世界経済の下振れリスクの高まりを受け、香港政府は2012年通年の経済成長見通しを1～3%(5月発表)から1～2%(8月発表)へと下方修正した。

■内外需の低迷続き、回復は当期待薄

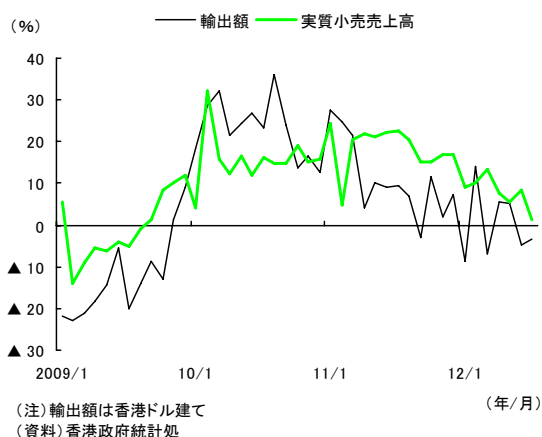
直近の指標から、下半期入り後も景気は減速傾向で推移していることがわかる。7月の輸出は前年同月比3.5%減少(香港ドル建て、米ドル建てでは同3.1%減)した(右下図)。6月に比べてマイナス幅は縮小したものの、2カ月連続で輸出は前年同月を下回っている。中国、日本向けの増勢鈍化に加え、ドイツや英国、インド向け輸出の縮小が一段と顕著になっており、急回復を期待しにくい状況といえよう。また、個人消費の減速に歯止めがかかっておらず、7月の実質小売上高の伸び率は1.3%増と、2009年9月以来の低い伸びとなった。

7月に就任したばかりの梁振英行政長官にとって、景気減速への対応は、不動産価格の高騰は正策の推進と並ぶ重要課題と位置付けられよう。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<輸出と小売上高(前年同月比)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

内需主導の景気拡大続く

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■4～6月期の成長率は5.4%

成長率は、先進国経済の低迷により純輸出が前年同期比▲8.4%に悪化したものの、内需が同13.8%増と底支えしたことにより同5.4%と、前期の同4.9%を上回った(右上図)。

民間消費は、良好な雇用環境と可処分所得の上昇に加えて、低所得者への融資拡大、公務員の給与・賞与の引き上げを背景に、同8.8%増と高い水準を維持した。とくに耐久消費財の売れ行きが好調で、4～6月期の乗用車の販売台数は同16.2%増となった。

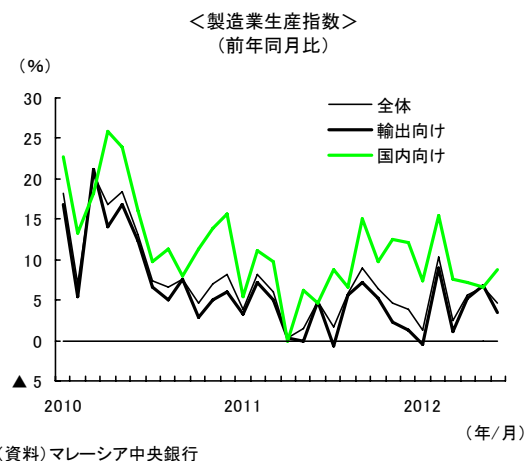
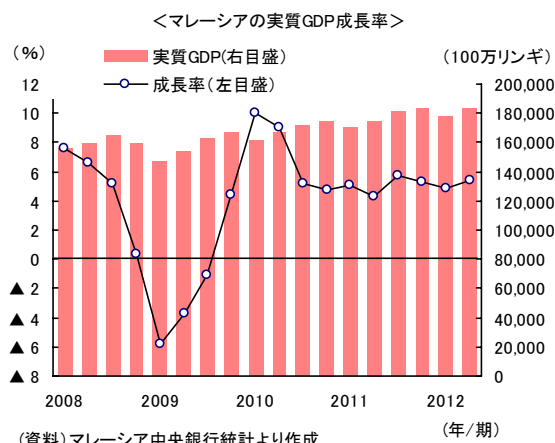
固定資本形成も前年同期比26.1%増と高い伸びになった。民間投資は、不動産建設の増加に加え、石油・ガス部門や製造部門の設備拡充などにより同24.6%増になった。さらに、5カ年計画に沿った公共投資が増加、ペナン島の第2連絡橋の建設やサバの石油・ガスターミナル開発などにより同28.9%増となった。

供給面では、通信、不動産、金融・保険などサービス業が同6.3%増となった。製造業は外需低迷の影響が危惧されたものの同5.6%増を維持した。6月の製造業生産指数をみると、輸出向けが前年同月比3.5%増にとどまったのに対し、国内向けは同5.5%増と高く、内需が牽引役となっていることがわかる(右下図)。マレーシア中央銀行は、2012年の成長率は4～5%と見込んでいる。

■内需刺激策と浮上する家計債務問題

政府は、今後も内需促進により景気拡大を維持したい意向である。具体的な施策として、低所得世帯向け一時金給付「1マレーシア・ピープルズ・エイド(BR1M)」や、高等教育機関の学生の書籍購入を支援する「1マレーシア・ブック・バウチャー(BB1M)」などを実施した。マレーシア経済研究所(MIER)が作成する消費者信頼指数も1～3月期が114.3、4～6月期が114.9と良好な水準にある(100を超えると良好)。

ただし家計債務残高(対GDP比)が2006年の69%から76%に上昇していることに注意したい。マレーシア消費者協会(FOMCA)の調査によれば、若年労働者の約半分が月収の3分の1以上を債務の返済に充てていることを明らかにした。クレジットカード融資債務残高の伸びは2011年以降低下傾向にあり、4～6月期は同4.5%とリーマンショック以来の低水準にとどまったものの、年内は内需主導の景気拡大が続くと予想されることから、楽観視は許されない。



フィリピン 4~6月期の実質 GDP 成長率は
5.9%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■4~6月期の実質 GDP 成長率は 5.9%

フィリピンの実質 GDP 成長率は、2010年に7.6%に回復した後、2011年は3.9%に減速したものの、2012年は1~3月期が6.3%（前年同期比、以下同じ）、4~6月期が5.9%と伸びが高まった。その背景としては、①海外送金が1~6月に5.1%伸びたことや消費者物価上昇率が低下傾向となったことなどを反映して個人消費が堅調であること、②公共部門のプロジェクトの実施増加などに伴い、政府支出の伸びが加速していること、③前年は東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などの特殊要因もあって急減速した輸出が回復していること、④消費者物価上昇率の低下などを受けて政策金利が1月、3月、7月に0.25%ずつ引き下げられ、歴史的な低水準となる中で企業マインドが改善していること、などがあげられる。成長率は、政府目標である5.0~6.0%の上限付近で推移している。

<産業部門別のGDP成長率>

	11年Q1	11年Q2	11年Q3	11年Q4	12年Q1	12年Q2
実質国民総所得(GNI)成長率	3.5	2.4	2.2	4.5	5.1	5.6
実質GDP成長率	4.9	3.6	3.2	4.0	6.3	5.9
農業部門	4.4	8.3	2.2	▲2.5	1.0	0.7
鉱工業部門	7.3	▲1.4	0.1	3.4	5.3	4.6
うち製造業	8.1	5.8	2.0	3.3	6.0	4.0
うち建設業	4.2	▲24.2	▲8.8	8.1	3.6	10.0
サービス部門	3.6	5.6	5.2	5.9	8.1	7.6
うち運輸・通信・倉庫	4.2	4.2	4.6	4.1	9.7	9.6
うち金融	6.4	11.6	1.4	1.5	8.7	7.3

(資料) National Statistical Coordination Board

4~6月期を産業別にみると、農業部門0.7%、鉱工業部門4.6%、サービス部門7.6%であった。農業部門では、米の生産が10.1%伸びたものの、サトウキビが▲42.5%と落ち込み、マンゴーやコーヒーなども伸び悩んだ。鉱工業部門では、鉱業が▲7.3%となるとともに、製造業も石油関連製品(▲22.3%)や基礎金属(▲42.7%)などの不調から4.0%にとどまる一方、公共部門の建設投資が45.7%伸びたことを受け、建設業が2010年7~9月期以来の高水準となる10.0%に回復した。

サービス部門は全般的に好調であり、景気のけん引役となった。運輸・通信・倉庫業では、運輸業の伸びが特に高かった(地上輸送14.9%、水上輸送14.7%など)。そのほか、卸小売業(7.3%)、金融業(7.3%)、不動産業(19.0%)、(アウトソーシングを含む)賃貸・ビジネスサービス業(9.8%)、余暇関連サービス業(25.6%)など、幅広い業種で高い伸びとなった。

■今後の見通しと懸念材料

今後、雇用情勢の着実な改善や低インフレの持続により個人消費が好調を維持するとみられること、官民連携(PPP)によるインフラ整備の前倒しや貧困者向けプログラムの実施など、政府支出の拡大が続くことなどから内需の好調が持続すると考えられ、成長率の政府目標は達成される可能性が高い。エコノミストによる予測の平均値は、5.5%程度となっている。

懸念材料は、第1に、世界景気の減速である。これに伴って輸出が再び落ち込むようなことがあれば、生産・投資活動の縮小につながりかねない。第2に、インフレの悪化である。中央銀行の消費者物価上昇率のターゲットは3~5%であり、8月に3.8%に上昇したものの、深刻な状況ではない。とはいえ、景気の好調による需要圧力の高まりや食品・原油価格の上昇などがインフレを悪化させるリスクには、十分に注意する必要がある。

中央銀行は世界景気後退のリスクを重視しており、当面はインフレの動向に配慮しつつ予防的な金融緩和スタンスを維持することとなろう。政策金利の引き下げには、資本流入の持続に伴うペソの増価を抑制する意図も含まれている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム

「年後半に回復」のシナリオに
黄色信号

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■ 鉱工業生産が停滞

ベトナム経済が減速しつつある。鉱工業生産指数(IPI)は、5月に前年同月比2.9%に落ち込み、その後持ち直したかにみえたものの、8月には再び同4.4%に低下した。ベトナムの鉱工業生産指数は、旧正月が1月に来るか、2月に来るかで年初の前年同月比の値が大きく変動する。この季節要因を取り除くと、鉱工業生産は2011年後半から停滞局面にあるといえる。

統計総局は、2012年7月、鉱工業生産指数を見直し、通信機器を集計対象に加えた。通信機器は、韓国企業の直接投資によって生産および輸出が急速に拡大しており、同指数を引き上げる役割を果たした。しかし、早くも8月に低下に転じたことで、「年後半に回復」とした政府のシナリオに黄色信号が点滅している。1~8月の鉱工業生産指数は前年同期比4.7%と低い水準にとどまっている。同指数は、①鉱業、②製造業、③電気・ガス・水道業に大別され、鉱業が前年同期比4.9%、製造業が同3.9%、電気・ガス・水道業が同12.7%であった。足かせとなっているのは中核となる製造業であり、品目別にみるとセメントや鉄鋼などの内需関連品目に加え、繊維製品や履物といった輸出関連品目も低調である。前者は不動産投資の減退、後者は欧米経済の低迷を受けたものといえる。

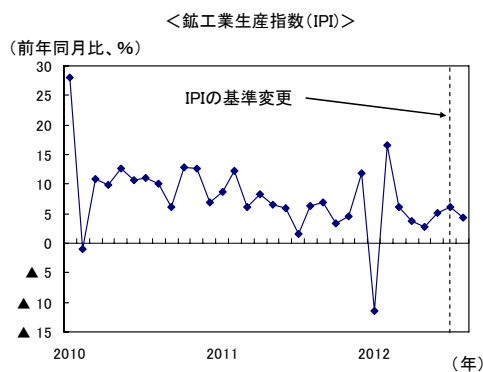
■ 国営企業改革を加速

1~8月の輸出は前年同期比17.8%増の734億ドル、輸入は同6.7%増の734億ドルであった。貿易収支は均衡しているものの、1~6月の輸出が同23.4%増、輸入が同8.7%増であったことを踏まえれば、いずれも鈍化が鮮明である。輸出の鈍化によって、大規模国営企業でも人員削減や給与の引き下げを余儀なくされていることから、近年低下の一途にあった失業率は2012年に上昇に転じる可能性がある。

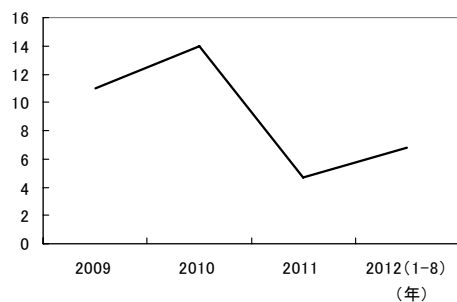
1~8月の主要経済指標のなかで改善がみられたのは消費財・サービスの総小売額だけである。1~8月は実質ベースで前年同期比6.8%増と1~6月の同6.5%増を若干上回った。物価安定に伴う金利の低下が寄与したと考えられる。しかし、全体としては内外需とも低調で、成長の牽引役が見当たらないというのが現状である。

こうしたことから、政府は国営企業改革を加速する意向を示している。財政出動によって景気浮揚を図ることは対処療法であり、財政赤字の拡大や非効率な国営企業の肥大化を招来するという副作用も少なくない。政府が、株式会社化によって国営企業の経営の透明性を高めることで中長期的な経済全体の効率性、また、成長の持続性を高める必要があると認識し始めたことは評価に値する。いくつかの大規模国営企業の監査をおこなった国家監査院はその全てについて違法な資金流用や損失を発見したとしている。先行きに対する危機感を改革のエネルギーに転換できるか。政府の実行力が問われる。

こうしたことから、政府は国営企業改革を加速する意向を示している。財政出動によって景気浮揚を図ることは対処療法であり、財政赤字の拡大や非効率な国営企業の肥大化を招来するという副作用も少なくない。政府が、株式会社化によって国営企業の経営の透明性を高めることで中長期的な経済全体の効率性、また、成長の持続性を高める必要があると認識し始めたことは評価に値する。いくつかの大規模国営企業の監査をおこなった国家監査院はその全てについて違法な資金流用や損失を発見したとしている。先行きに対する危機感を改革のエネルギーに転換できるか。政府の実行力が問われる。



(%) < 消費財・サービスの総小売額の伸び率(実質ベース) >



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,644	4,669	2,429	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	73,169	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	34,215	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,431	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	7.1	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.3	6.5	5.9
2010年1~3月	8.7	12.9	8.1	16.5	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	11.2	5.9
4~6月	7.6	13.0	6.8	19.8	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.5	6.3
7~9月	4.5	11.2	6.9	10.6	6.6	5.2	5.8	7.3	9.6	7.6	7.4
10~12月	4.9	6.5	6.7	12.5	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.2	7.2
2011年1~3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.0	6.4	4.9	9.7	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.4	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.4	6.0	3.7	5.7	6.5	3.2	9.1	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1
2012年1~3月	2.8	0.4	0.7	1.5	0.3	4.9	6.3	6.3	8.1	5.3	4.1
4~6月	2.3	-0.2	1.1	2.0		5.4	6.4	5.9	7.6	5.5	4.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	2.9	6.9
2011年7月	3.6	3.7		7.6	-0.5	1.6	8.2	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.9	3.9	0.3	22.8	6.9	5.9	1.7	1.5	13.5	3.9	6.3
9月	7.4	2.2		11.3	-0.2	9.0	12.5	1.9	13.8	3.1	6.9
10月	6.7	0.9		22.2	-30.0	6.3	6.5	-10.2	13.2	-6.0	3.4
11月	6.3	-5.3	-2.2	-8.0	-47.2	5.1	0.9	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-25.2	4.3	3.3	-6.4	12.8	2.8	11.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-15.0	1.3	1.1	4.3	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.1	10.4	7.7	9.9	11.4	4.1	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.4	-2.6	2.6	-3.2	12.7	11.9	-3.6	6.1
4月	0.1	-2.0		-20.0	0.0	5.6	1.3	6.5	9.3	-1.2	3.8
5月	2.9	-0.2		-14.2	6.0	6.6	3.9	-2.9	9.6	2.6	2.9
6月	1.5	-3.3		-13.8	-9.6	4.7	2.4	2.4	9.5	-3.2	5.2
7月	0.3	-0.3		-22.2	-5.8				9.2		6.1
8月									8.9		4.4

(注) ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2011年7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.0	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.8	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8	3.7	5.3	2.6	1.6	4.5	2.8	2.2	10.1	6.9
7月	1.5	2.5	1.6	4.0	2.7	1.4	4.6	3.2	1.8	9.8	5.4
8月	1.2	3.4			2.7		4.6	3.8	2.0		5.0

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.3	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年7月	3.3	4.4	3.5		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3	6.6		4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.3	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2	2.0	0.9	3.0		6.9			
6月	3.2	4.2	3.2		0.7	3.0			4.1		
7月	3.1	4.3	3.2								

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	228,822	17.2
2011年7月	48,950	21.1	28,123	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,792	25.5	25,780	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,569	31.1
9月	46,511	18.0	24,611	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,613	7.6	27,025	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,013	11.5	24,674	1.2	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	47,744	8.2	23,946	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,219	-7.3	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,737	-6.0
2月	46,344	20.5	23,403	10.3	33,495	14.5	36,006	27.2	19,039	0.9
3月	47,348	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,742	-1.5	19,866	-6.5
4月	46,115	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,497	1.2	16,920	-3.7
5月	46,947	-0.8	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,556	1.2	20,932	7.7
6月	47,205	1.0	24,356	-3.2	35,859	-4.4	33,851	-3.8	19,771	-4.2
7月	44,638	-8.8	24,847	-11.6	35,613	-3.1	33,908	-2.0	19,544	-9.2
8月	42,973	-6.2	24,693	-4.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	249,850	39.8	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	302,561	19.9	96,906	34.2
2011年7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,460	-1.0	175,151	20.4	26,341	55.4	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,173	-12.6	173,239	24.4	24,739	39.4	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,580	17.0	26,598	40.1	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,156	-13.2	157,352	15.8	23,558	23.5	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,366	-18.8	174,386	13.8	23,217	2.8	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,407	-18.9	174,623	13.3	25,283	8.3	9,549	24.6
2012年1月	18,082	0.9	15,570	6.6	4,123	3.0	149,852	-0.6	25,208	11.1	7,095	0.1
2月	18,955	16.5	15,695	8.9	4,430	12.8	114,413	18.3	24,919	7.2	8,278	62.2
3月	20,139	-1.5	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,586	8.8	28,253	-7.1	9,433	26.8
4月	19,030	-2.1	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,160	4.9	24,455	4.2	8,955	17.7
5月	18,472	1.0	16,830	-8.0	4,931	19.7	181,106	15.3	25,681	-3.2	9,616	32.0
6月	19,117	-0.2	15,442	-16.0	4,310	4.2	180,179	11.3	25,067	-5.4	9,956	16.8
7月			16,152	-7.3			176,940	1.0	22,443	-14.8	10,217	8.1
8月							177,973	2.7			9,800	6.3

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはOEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,498	25.3
2011年7月	44,296	25.1	24,737	13.8	41,348	10.0	30,027	8.4	18,724	13.5
8月	45,382	28.7	23,135	6.2	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,279	29.4	22,803	10.6	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,710	15.4	23,685	11.7	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,010	11.2	21,463	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,488	13.6	21,627	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,453	3.5	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	45,011	23.7	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,019	-1.2	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,935	1.7	24,455	25.6
4月	44,020	-0.4	24,822	1.9	39,824	5.1	30,927	1.2	19,787	7.9
5月	44,641	-1.4	23,823	-10.5	42,516	4.7	32,971	3.9	22,672	18.2
6月	42,254	-5.7	21,773	-8.4	41,621	-2.5	32,280	2.6	20,317	2.6
7月	41,882	-5.4	23,943	-3.2	40,787	-1.4	31,120	3.6	21,291	13.7
8月	40,977	-9.7	21,381	-7.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	353,990	22.8	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	487,041	35.2	106,750	25.9
2011年7月	16,847	10.9	16,207	28.4	5,001	6.7	145,015	24.1	41,060	38.4	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	15,075	23.9	5,076	13.8	155,384	30.1	39,950	47.4	9,649	34.9
9月	15,371	9.2	15,169	57.1	5,083	10.6	154,994	20.7	39,765	34.7	9,752	39.4
10月	16,286	5.2	15,533	28.2	5,024	2.4	140,218	28.5	41,227	27.0	9,446	29.2
11月	14,933	7.9	15,394	18.3	5,024	1.4	159,722	21.9	39,115	35.6	9,407	13.8
12月	16,503	7.2	16,476	25.3	4,633	-6.4	158,163	11.8	39,663	25.9	10,576	13.7
2012年1月	15,210	3.8	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,745	-15.3	42,974	28.8	6,923	-13.1
2月	15,429	20.1	14,867	26.5	4,996	2.4	146,339	40.0	40,183	21.9	8,551	40.1
3月	16,732	0.2	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,345	5.3	42,326	23.5	9,108	0.5
4月	16,556	5.2	16,938	13.8	4,773	-13.6	144,628	0.2	37,942	3.7	9,101	1.1
5月	17,025	10.0	17,037	14.9	5,386	10.1	162,977	13.1	41,947	-7.4	10,230	18.2
6月	16,233	-1.9	16,728	11.0	5,101	13.3	148,309	6.2	35,371	-13.5	9,579	9.9
7月			16,328	0.7			151,793	4.7	37,936	-7.6	9,971	18.4
8月							151,313	-2.6			9,950	3.1

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはOEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	22,153	-3,436	181,509	-103,755	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	324	39,400	26,061	-12,190	154,897	-184,479	-9,844
2011年7月	4,654	3,386	-4,612	4,579	2,798	3,198	1,211	-541	30,136	-14,719	1,027
8月	410	2,645	-4,460	2,170	-1,204	3,685	3,572	-903	17,854	-15,211	-430
9月	1,231	1,808	-5,128	5,337	233	3,019	2,374	-1,186	14,586	-13,167	-1,749
10月	3,904	3,340	-2,974	3,764	-1,013	4,328	1,424	-868	17,134	-17,669	-614
11月	3,002	3,212	-5,667	958	-1,375	2,991	1,842	-1,658	14,663	-15,898	-613
12月	2,255	2,319	-6,288	5,875	-2,132	2,616	602	-1,226	16,460	-14,380	-1,027
2012年1月	-2,234	472	-1,140	936	-1,127	2,873	1,015	-1,011	27,107	-17,766	172
2月	1,334	2,832	-5,904	4,353	530	3,526	829	-566	-31,925	-15,264	-273
3月	2,329	2,354	-5,653	1,807	-4,589	3,407	926	-1,048	5,241	-14,073	325
4月	2,095	696	-5,523	3,570	-2,868	2,474	-765	-138	18,532	-13,486	-146
5月	2,306	2,274	-4,581	1,585	-1,740	1,446	-207	-455	18,129	-16,266	-614
6月	4,951	2,583	-5,762	1,571	-546	2,884	-1,286	-791	31,870	-10,303	377
7月	2,756	904	-5,174	2,788	-1,746		-177		25,147	-15,493	246
8月	1,996	3,312							26,661		-150

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	12,390	55,731	13,176	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,600	12,903	57,037	5,318	31,858	2,070	7,078	201,700	-78,180	236
2011年7月	3,774				2,343			828			
8月	293	10,257	4,478	15,827	-1,036	9,206	504	860	53,400	-18,876	1,277
9月	2,830				-368			703			
10月	4,133				-141			757			
11月	4,565	12,298	3,128	13,249	-211	7,052	-1,577	215	60,500	-20,156	76
12月	2,809				483			836			
2012年1月	-969				981			148			
2月	557	10,959	7	10,452	1,092	6,025	-2,894	865	23,500	-21,706	
3月	2,971				-1,522			-131			
4月	1,734				-1,516						
5月	3,575	9,999		10,774	-1,540	3,015			59,700		
6月	5,880				604						
7月	6,104				107						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	55,363	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,861	
2011年7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500	100,691	68,462	3,253,631	266,038	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	142,266	100,658	68,123	3,309,657	267,861	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	135,662	99,228	65,685	3,304,971	267,375	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	137,422	105,111	66,151	3,298,913	268,228	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	131,079	100,880	66,352	3,206,109	260,434	
6月	310,211	391,235	294,957	243,383	174,689	134,475	95,775	66,149	3,240,005	263,977	
7月	311,368	391,088	296,272	244,138	175,370	136,654	95,551	69,675		263,061	

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19.175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20.697
2011年7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890
7月	1,142.3	30.00	7.7561	1.261	31.63	3.17	9,434	41.90	6.3711	55.45	20,868
8月	1,132.0	29.97	7.7563	1.248	31.43	3.12	9,492	42.09	6.3596	55.56	20,860

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.5
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2011年7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2
7月	3.34	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	1.98	4.20	9.32	7.8
8月	3.19	1.15	0.40	0.25	3.15	3.16	9.18	1.52	3.91	9.06	9.3

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422
7月	1,882	7,270	19,797	3,036	1,199	1,632	4,142	5,308	2,204	17,236	414
8月	1,905	7,397	19,483	3,025	1,227	1,646	4,060	5,196	2,144	17,430	396

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：CD3カ月物
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報	株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。